

プラザ・サテライト活動の
平成23年度年度事業評価報告書
(最終版)

平成24年6月20日

独立行政法人科学技術振興機構
産学官連携ネットワーク部

－ 目次 －

I. 評価の概要	2
1. はじめに	2
2. 評価対象	2
3. 年度事業計画の目標	2
4. 評価委員会及び評価者	3
5. 評価方法	3
5. 1 概要	3
5. 2 評価の流れ	4
5. 3 評価項目及び評価基準	5
5. 4 評定区分	6
5. 5 採点基準	6
II. 評価結果	8
6. 総合評価	8
6. 1 はじめに 「東日本大震災」について原陽一郎委員長メッセージ	8
6. 2 総論	8
6. 3 改善を要する事項	9
6. 4 評価における留意点	10
7. プラザ評価	11
7. 1 プラザ北海道	11
7. 2 プラザ宮城	12
7. 3 プラザ石川	13
7. 4 プラザ東海	14
7. 5 プラザ京都	15
7. 6 プラザ大阪	16
7. 7 プラザ広島	17
7. 8 プラザ福岡	18
8. サテライト評価	19
8. 1 サテライト岩手	19
8. 2 サテライト茨城	20
8. 3 サテライト新潟	21
8. 4 サテライト静岡	22
8. 5 サテライト滋賀	23
8. 6 サテライト徳島	24
8. 7 サテライト高知	25
8. 8 サテライト宮崎	26

(別紙1) 「プラザ・サテライト活動の年度事業計画（平成23年度）項目別整理表」

I. 評価の概要

1. はじめに

本報告書は、独立行政法人科学技術振興機構（以下：JST）の「独立行政法人科学技術振興機構が中期目標を達成するための計画」（以下：中期計画）（平成19～23年度）に基づき、JSTイノベーションプラザ（以下：プラザ）及びJSTイノベーションサテライト（以下：サテライト）が、プラザ・サテライト活動における中期運営方針（以下、「中期運営方針」）及び各々の年度事業計画に基づき実施した研究支援活動、コーディネート活動等及び終了に向けた準備状況について、外部有識者からなる「JSTイノベーションプラザ及びJSTイノベーションサテライト評価委員会」による評価結果をまとめたものである。

プラザ・サテライトの中期運営方針（平成19～23年度）の最終年度にあたる今年度は、「期末評価」として、平成19年度以降5年間の目標達成状況・活動状況の評価する。

なお、平成22年度までの年度評価年度事業評価は、各プラザ・サテライト活動の問題点等を明らかにし、次年度の年度事業計画に反映することにより事業運営の改善に資することを目的としていたが、事業仕分けにおける「廃止」の判定を受けてプラザ・サテライトは平成23年度末で閉館した。

そこで、期末評価では、従来行っていたプラザ・サテライト毎の評価に加えて、「プラザ・サテライト組織」としての活動状況を総合的に評価した。

2. 評価対象

(1) プラザ（8館）

プラザ北海道（北海道札幌市）	平成13年度開館
プラザ宮城（宮城県仙台市）	平成14年度開館
プラザ石川（石川県能美市）	平成13年度開館
プラザ東海（愛知県名古屋市）	平成14年度開館
プラザ京都（京都府京都市）	平成16年度開館
プラザ大阪（大阪府和泉市）	平成13年度開館
プラザ広島（広島県東広島市）	平成13年度開館
プラザ福岡（福岡県福岡市）	平成13年度開館

(2) サテライト（8館）

サテライト岩手（岩手県盛岡市）	平成17年度開館
サテライト茨城（茨城県つくば市）	平成18年度開館
サテライト新潟（新潟県長岡市）	平成17年度開館
サテライト静岡（静岡県浜松市）	平成18年度開館
サテライト滋賀（滋賀県大津市）	平成18年度開館
サテライト徳島（徳島県徳島市）	平成18年度開館
サテライト高知（高知県香美市）	平成17年度開館
サテライト宮崎（宮崎県宮崎市）	平成17年度開館

3. 年度事業計画の目標等

平成21年度までプラザ・サテライトは、JSTの第2期中期計画期間（平成19～23年度）における活動方針・目標を平成19年度に「中期運営方針」として策定し、毎年

度、中期運営方針に基づき「年度事業計画」を策定してきたが、平成21年11月の事業仕分け（平成21年11月13日内閣府行政刷新会議第三ワーキンググループ）において、地域イノベーション創出総合支援事業は廃止と判定されたことを受け、平成22年3月31日付で中期運営方針を改訂し、平成22年度以降の具体的な活動計画は毎年度の年度事業計画において定めることとした。

平成23年度の活動項目は以下の通りである。

- ①継続・終了課題の支援、成果の情報収集、発信
- ②コーディネート活動
- ③地域の産学連携推進機関との連携
- ④終了に向けた活動
- ⑤その他の取り組み

各プラザ・サテライトにおける年度事業計画上の目標（概略）等は、別紙1「プラザ・サテライト活動の年度事業計画（平成23年度）項目別整理表」を参照のこと。

4. 評価委員会及び評価者

外部有識者により構成する「JSTイノベーションプラザ及びJSTイノベーションサテライト評価委員会」（以下：評価委員会）により評価した。

評価委員を以下に示す（敬称略）。

- 委員長 原 陽一郎（長岡大学学長）
- 委員 京藤 倫久（戸田工業株式会社創造本部常務執行役員）
- 委員 塚本 芳昭（財団法人バイオインダストリー協会専務理事）
- 委員 中西 大和（秋田県産業技術総合研究センター名誉顧問）
- 委員 西川 政善（地方行政有識者：元徳島県小松島市長）
- 委員 服部 忠（名古屋大学名誉教授）
- 委員 福島 路（東北大学大学院経済学研究科准教授）
- 委員 藤田 健一（文部科学省科学技術政策研究所第3調査研究グループ
総括上席研究官）
- 委員 柳田 晃良（佐賀大学農学部教授・産学官連携推進機構
科学技術共同開発部門長）

なお、平成23年度評価委員会は以下の通り開催した。

- | | | |
|----------------------|------|---------------|
| (1) 第1回評価委員会 | (東京) | 平成23年8月29日 |
| (2) 第2回評価委員会・館長ヒアリング | (東京) | 平成24年1月18・19日 |
| (4) 第3回評価委員会 | (東京) | 平成24年2月23日 |

5. 評価方法

5.1 概要

プラザ・サテライトの年度事業報告書の査読及び館長ヒアリングにより、プラザ・サテライトの活動状況、年度事業計画の達成状況を総合的に評価した。

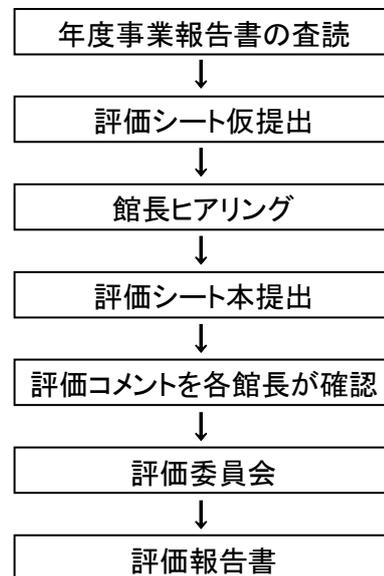
<平成22年度からの変更点>

- (1) 年度事業報告書に代わり、5年間の目標達成状況・活動状況を記した期末事業報告書を作成した。
目標達成状況は5年間分を列記するが、活動状況については、5年間どのように改善・発展させて現在に至ったかを記載した。
- (2) 期末事業報告書の最初に「全体編」を設け、16プラザ・サテライト活動状況の集計値、ノウハウ事例等を事務局がまとめた。
- (3) 期末事業報告書の一部はホームページ等で公表した。
- (4) プラザ・サテライト組織全体に対しても評点を付した。
- (5) 各プラザ・サテライトの項目別平均点および総合平均点は期末評価報告書に記さず、中間評価同様に総合平均点による評価ランク（S A B C D）のみを付した。

分類	評価点
S	4.0 以上
A	3.5 以上 4.0 未満
B (標準)	3.0 以上 3.5 未満
C	2.0 以上 3.0 未満
D	2.0 未満

5. 2 評価の流れ

- (1) 評価委員は、各プラザ・サテライトの年度事業報告書を査読し、評価シートを記入して事務局へいったん仮提出する。
- (2) 館長ヒアリング（25分/館）を実施する。
- (3) 館長ヒアリング実施後、評価委員は評価シートを追加・修正して、事務局に提出する。
- (4) 評価コメントは、プラザ・サテライトの館長に事実誤認等がないか確認する機会を設ける。
- (5) 評価委員会において、評価点及び評価コメントについて審議し、評価報告書としてまとめる。



5. 3 評価項目及び評価基準

評価項目は以下の8項目とした。

No	評価項目	評価視点		実施期間 備考
		(上段：活動状況、下段：目標達成状況・成果)		
1	育成研究	①実施中の研究課題の管理、終了課題への企業化(※1)に向けたフォローアップは適切に行われたか		5年
		②①の活動により、研究終了後3年を経過した課題が企業化又は企業化が期待できる成果につながっており、目標を達成したか		
2	シーズ発掘試験	公募	①研究者・コーディネータ等への応募の働きかけ、応募支援は適切に行われたか	3年 (H19-H21)
			②①の活動により、応募件数は目標を達成したか	2年 (H19-H20)
		課題	③終了課題のうち将来的な企業化の可能性がある課題について、研究開発公募の応募支援や企業とのマッチングが適切に行われたか	5年
			④③の活動により、終了課題の応募やマッチングにつながり、目標を達成したか	
3	地域ニーズ即応型	公募	①公設試等への応募の働きかけ、応募支援は適切に行われたか	2年 (H20-H21)
			②①の活動により、地域ニーズ即応型の応募件数は目標を達成したか	
		課題	③実施中の研究課題の管理、終了課題への企業化(※1)に向けたフォローアップは適切に行われたか	4年 (H20-H23)
			④③の活動により、研究終了後、企業の持つ課題が解決され企業化が期待できる成果につながり、目標を達成したか(※3)	
4	研究開発資源活用型	公募	①研究者、研究機関、自治体等への応募の働きかけ、応募支援は適切に行われたか	3年 (H19-H21)
			②①の活動により、研究開発資源活用型の応募件数は目標を達成したか	
		課題	③実施中の課題への協力は適切に行われたか(※2)	5年 ※H19-H21は課題支援、H22-は課題管理
5	コーディネータ活動等	①技術シーズ・企業ニーズの収集、マッチングや研究開発公募の応募支援などは適切に行われたか		5年 2年 (H22-H23) ※H22はA-STEP(探索タイプ)
		②JSTの他の公募制度について、募集説明会による公募の周知など、募集・選考・各種手続に関する本部への支援が行われたか		

	③上記の活動により、助成金制度への応募や企業とのマッチングにつながったか	5年
--	--------------------------------------	----

No	評価項目	評価視点		実施期間 備考
		(上段：活動状況、下段：目標達成状況・成果)		
6	地方自治体や関係機関との連携に対する取り組み	連携	①地方自治体や関係機関と連携した活動が行われたか	5年
		応募 ・ 課題	②地域結集型について、研究者、研究機関、自治体等への応募の働きかけ、応募支援は適切に行われたか	2年 (H19-H20)
			③②の活動により、地域結集型の応募件数は目標を達成したか	
			④地域結集型研究開発プログラム、地域卓越研究者戦略的結集プログラムの課題支援がなされたか(※2)	5年 ※卓越はH22～
7	地域イノベーション創出に資するその他の取り組み (係数0.6)	①地域の理解増進活動、セミナー・研究会・サイエンスカフェ等の開催、情報事業活動等その他の取り組みは適切に行われたか	3年 (H19-H21)	
		②理解増進活動件数、情報事業活動件数等は目標を達成したか		
8	終了に向けた取り組み (係数0.4)	①継続・終了課題の情報収集・整理が行われたか	2年 (H22-H23)	
		②ノウハウ等の洗い出し・整理が行われたか	1年 (H23)	

※1 育成研究における「企業化」とは、製品化・商品化、ライセンス、ベンチャー設立を指す。また「企業化が期待できる」とは、他制度又は企業独自で研究開発を継続しており、企業化が十分に期待できるものとする。地域ニーズ即応型では、企業のニーズに基づきテーマを設定するため、既存製品・商品の改良や製造工程の改良なども「企業化」に含まれるものとする。

※2 プログラムによっては採択課題がないプラザ・サテライトがある。

研究開発資源活用型：S茨城・S滋賀・S徳島・S高知は採択課題無し。

H23年度継続課題があるのはP大阪・P石川。

地域結集型：P北海道・P宮城・P石川・P広島・S岩手・S徳島は採択課題無し。

H23年度継続課題があるのはP福岡・S茨城・S新潟・S静岡・S宮崎。

地域卓越研究者：P宮城・S静岡のみ担当課題あり。

※3 事後評価において「企業の技術的課題の解決度」「企業化の期待度」のいずれの項目とも「B」以上で、且つ片方の評価項目が「S」または「A」の評価がなされた課題を指す。それ以外に平成23年度に企業化を実現したものも含める。

5. 4 評価区分

評価区分は以下の表のとおり 5段階に区分し、3点を標準とする。

評価区分	評価区分の内容
5点	・目標を大幅に上回る成果があった ・期待を大幅に上回る活動状況であった
4点	・目標を上回る成果があった ・期待を上回る活動状況であった
3点 <標準>	・目標を概ね達成した ・必要な活動がなされた
2点	・目標を下回る成果であった ・活動状況について改善を要する
1点	・目標を大幅に下回る成果であった ・活動状況について大幅な改善を要する

5. 5 採点基準

評価区分に従い、以下の基準で採点する。

- (1) プラザ・サテライトの中期運営方針および年度事業計画に対する達成度等により採点する（絶対評価）
- (2) 平成22～23年度分について、途中の人数減などが目標の達成に影響を及ぼした場合は、その点を考慮して評価する。
- (3) 定量的目標については、「4点」「2点」は、目標達成度を概ね20%上回る又は下回る場合に付与する。
- (4) 定性的目標については、計画が着実に履行されたことを標準として、活動状況により評価する。
- (5) 目標達成度だけでなく、優れた取組や成果を挙げている場合には評価点を上げ、実施内容が不十分であるような場合には評価点を下げるなど、評価委員の判断により評価点を加点・減点する。
- (6) 自主的に定量的目標を設定したプラザ・サテライトについては、(3)と同様の基準で採点を付す。
- (7) 内容が不明確で採点できない、という場合は事務局で追加資料等を用意するので、一部の項目だけ未採点ということがないようにする。
- (8) 総評コメントに、どのような活動が評価されたか、および今後の活動への助言・改善点を具体的に記入する。

II. 評価結果

プラザ・サテライトの運営全般および評価方法についての意見は「6. 総合評価」に示した。また、プラザ・サテライト個別の評価については「7. プラザの評価結果」「8. サテライトの評価結果」に示した。

なお、本評価点はプラザ・サテライトの順位付けを目的とするもの（相対評価）ではなく、絶対評価として、標準である3点以上であるか否かによって、評価された点および改善が必要な点を把握するために参考とすべきものであり、評価点のみが一人歩きすることのないように注意する必要がある。

6. 総合評価

プラザ、サテライト活動（以下、本活動という）は、地域毎の産学連携を軸に置いた研究開発イノベーションのあり方を実践検証するプロジェクトであった。また、地域毎の多様性を認めた活動で、地域の強み（コア）を明確にした点も成果である。

本活動を事業として見ると、地域の産業・経済の活性化という目標は達成まで至っていないが、その活動により多くの成果が得られている。

第一の成果は、特にコーディネータの組織的な活動が有効に働くことによりイノベーションを生み出しうることを実証したこと、第二の成果は、大学の基礎研究からシーズを組織的に発掘する方法を見出したこと、第三の成果は、それぞれの地域にイノベーションを創出しようとする風土を醸成したことである。

この中で、本活動が技術開発成果の事業化において極めて高い成功率を上げている最大の要因が、産のニーズと学のシーズを適切に結びつける開発経験が豊かで中立的な立場にあるコーディネータによる組織的な活動にあった点は特筆したい。本活動の結果として、地方の中小・中堅企業が大学の技術シーズをその地域の市場ニーズに活かした新製品の事業化の事例は多く、地域の中小中堅企業が大学と連携することによって、地域の経済を活性化させることが可能であることを物語っている。レベルの高い研究者を擁して学会との付き合いもある大企業と違って、規模の小さい企業が大学と連携して研究開発を行おうとしたとき、この組織的なコーディネート活動が大変に有効であることが実証できた。

この組織的なコーディネート活動の成功は、プラザ・サテライトとコーディネータが独自に工夫して獲得したノウハウによるところが大きいと考えられ、今後このノウハウが活かされれば、本活動の大きな成果となるはずである。これらをお蔵入りさせるのではなく、ノウハウやコーディネータの役割、優れたコーディネータの特性などについて第三者による検証、分析を通じて再整理し、将来の教訓とするとともに、このノウハウを活用してイノベーションを創出し、さらには、産業と経済を活性化する仕組みの構築を図るべきである。

ここで集積された、知恵や技術イノベーションは今後は地域で花開くものと確信している。

プラザ・サテライトは今年度で閉館することとなるが、今後は、地区ごとに、それぞれの強み（コア）を生かして、グローバルな競争を目指した取り組みと、地域産業の掘り起こしへの取り組みを仕分けた取り組みを長い目で見ながら継続的に行うとともに、イノベーションや情報交換の場を提供する全国的な集合体が必要である。この試みのこの延長線上に日本の経済の再生があると思う。

以下、閉館に際して、プラザ・サテライトの運営に当たったJST本部の取り組み及び事業全体について若干のコメントを行う。

JST本部は、プラザ・サテライトの具体的な運営において、各館に館長の裁量による運営を任せ、一方で評価により競争原理を働かせることにより、プロジェクト運営、シーズ・ニーズの収集、マッチング、地域の産学官連携の活性化などについて各館独自の工夫をこらし、多くのノウハウを得ることができたことは評価できる。

ただ、担当者の頻繁な変更はいかかなものであろうか。担当者にとっても腰を据えて仕事を行える環境とは思えない。せめて3年はとどまっていただけのような仕組みがあればよかったかもしれない。

科学や技術は一朝一夕ではできるものではないので今後とも哲学のある技術継続と進展をサポートするのがJSTの役割であろう。JSTの新たな構想を再検討され、事業全体の継続でなくとも個別課題、選定されたプロジェクトの中に、JSTの精神と実績を引き継いで欲しい。そこには各館からの要望等も活かしてもらいたいと願っている。事業仕分けで示されたもっともな点を改良・改善し新たな科学技術振興政策とシステムを地域に根付かせ、連携させ全国ベースに展開することが重要だと思う。地域というキーワードを軸に検討し、新たな事業、システムを構築され科学技術を活かすための連携事業の推進を期待する。

米国の研究チームに比してマネージメントが不十分といわれる。ここにJSTの存在意義があると思う。

政府および地域においてはプラザ・サテライトの廃止に代わる、地域においてイノベーションを創出する仕組みを早急に検討する必要がある。

7. プラザ評価

7. 1 プラザ北海道

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	8	1	0	0	0	0	4.89
シーズ発掘試験	2	6	0	1	0	0	4.11
地域ニーズ即応型	2	6	0	1	0	0	4.11
研究開発資源活用型	0	4	0	5	0	0	3.44
コーディネート活動	1	7	0	1	0	0	4.00
地方自治体等の連携	1	5	0	3	0	0	3.78
その他	1	3	1	4	0	0	3.61
終了に向けた準備	0	7	0	2	0	0	3.78
総合平均							4.00

育成研究においては、12 課題中 6 課題が事業化した実績、売上げ額が極めて大きいことに加え、商品化された課題の売上げが、累計で100億円を超えようとしているなど、顕著な成果を上げたと評価できる。具体的な成果事例として、神経再生医療の成果（外来開設）、生活改善食品（地場技術の活用 累計70億円バイオ環境科学科）、「キラル触媒による光学活性化化合物の製造」プロジェクト、「インフルエンザウイルス感染の新規診断キット、予防薬、治療薬の実用化研究」プロジェクトが上げられる。

シーズ発掘試験においては、採択件数が上位にあり事業化も進んでいるとともに、地域の大学の協力がスムーズに進んでいるなど、成果が出ていると考えられる。

地域ニーズ即応型においては、都道府県別申請・採択数で1位を達成するとともに、実施34課題中5課題が製品化しているなど製品化事例が多くあった。これらの結果より、地場産業の振興に合致した取り組みであったと評価できる。

コーディネート活動においては、地域性を重んじた新産業創出の視点から、農、漁、畜産とバイオ、ライフサイエンスのテーマに重点化させるとともに、ビジネスモデルの立案、事業化戦略の提案など技術ではない部分の「事業化支援活動」などを進めることにより、育成研究での売り上げ、企業化につながる実績も積み上げている。特に、医療廃棄物対応で産から学への斡旋を実践し、売り上げ24億円+α（東南アジア市場にも波及させる）は評価できるグローバルの事例といえる。これらの成果を導いたのは、プラザのシステム、コーディネータの適材の確保、熱意の賜であり高く評価される。

地方自治体等との連携においては、地域関係機関などとの連携によるコーディネート活動や地方自治体との連携等全般的にプラザの活動成果が向上した。特に北大リサーチ&ビジネスパークに北海道の産学連携拠点を集約した自治体の戦略と連携した取り組みなどの一貫したシステムや、北海道科学技術振興機構条例、同振興戦略が評価できる。

プラザ北海道は、当初バイオに偏りとの批判もあったが、経済効果など好結果につながっていることから、時代の先見性が重要であることを認識させられた。今後、このような成果創出の継続には、地方自治体の資金力の強化が必要である。同時に、目利き人材、実務人材確保も大きな課題となると考えられる。

7. 2 プラザ宮城

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	7	0	1	0	0	4.00
シーズ発掘試験	0	6	0	3	0	0	3.67
地域ニーズ即応型	0	7	0	2	0	0	3.78
研究開発資源活用型	0	4	0	5	0	0	3.44
コーディネート活動	1	8	0	0	0	0	4.11
地方自治体等の連携	1	5	0	3	0	0	3.78
その他	0	7	0	2	0	0	3.78
終了に向けた準備	0	5	0	4	0	0	3.56
総合平均							3.78

育成研究においては、一部が企業化の段階となっており、かなりの額の売上げ実績をあげるなど成果が出つつあるとともに、それ以外の課題についても、全て企業化が期待でき点、あるいは共同研究の形成が、たとえば東京エレクトロンの宮城立地決定に貢献したことは評価できる。

シーズ発掘試験においては、広域の活動が行われたと判断される。

地域ニーズ即応型においては、震災関連対応として、特に破損機器の修繕費を迅速に支出決定したことやガレキ火災見張り番PJを開発要請から100日で稼働させるなど、地域ニーズ即応型の目的に則した対応を行っている点が評価できる。

コーディネート活動においては、繋ぎ込み、マッチングなどに目標を上回る成果を上げている。今後は復興に向けた産学官の取り組みが重要であると考えられ、その視点からみて、6高専との協力活動は地域産業の発展の視点から重要である。さらに、低平地の利活用（農業）を期待したい。

地方自治体等との連携においては、震災後の対応は高く評価できる。広域連携も積極的である。

プラザ宮城は、産学連携で伝統のある東北大学を軸に、学らしい産学連携、グローバルの視点で特徴のある取り組みを行ってきている。この強みを生かした取り組みを行うことで成果を出してきた点、戦略的取り組みであり、今後もこのシステムは東北大を軸に継承されていくことが期待される。グローバルの視点での成果例として、川上先生創設のフォトリソニック結晶を利用の部材ビジネス、小池教授によるフラッシュメモリー対応 Cu-Mn 合金配線による仙台への企業誘致などがあげられる。

また、プラザを通して、産業化のシステム開発、対応の人材確保と産業化の実践を進めた点はマネージメント手法自体も大きな財産となりうる。今後、財産の継承の視点で活動を進めることを期待する。

特に今後震災復興から創出されるビジネスとプラザのノウハウ、資産のインテグレーションは、ビジネス創出につながると思われる。震災復興の活動の中にこれまでのネットワークやノウハウの蓄積が生かされることが望まれる。

7. 3 プラザ石川

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	2	6	0	1	0	0	4.11
シーズ発掘試験	0	7	0	2	0	0	3.78
地域ニーズ即応型	0	6	0	3	0	0	3.67
研究開発資源活用型	0	4	0	3	2	0	3.22
コーディネート活動	0	5	0	4	0	0	3.56
地方自治体等の連携	0	8	0	1	0	0	3.89
その他	0	7	0	2	0	0	3.78
終了に向けた準備	0	7	0	2	0	0	3.78
総合平均							3.71

育成研究については商品化、実用化されたものも多く、13件中8件の事業化実績があり、フォローアップも着実に活動が実施されたと判断される。特に DLC-金属融合膜、インクジェット技術を活用したフレキシブル熱電モジュールなどは、産業面で期待できる。ただ、新素材メガネの断念は残念である。

シーズ発掘試験については、企業とのマッチングが進むなど活発な活動がなされたと判断される。成果として、音場再生システムの研究と事業化が評価できる。また、高専の応募の奨励が評価できる。

研究開発資源活用型については、地域などの条件が悪いせいに応募件数が目標に達していない。

コーディネート活動については、A-Step の採択率など良好で、産学官連携推進プラットフォームの活動および高専の活動の活発化などの成果を上げたと評価される。繊維フォーラムによる未来志向の実践を評価する。繊維というしっかりしたドメインをもって広域マッチングを企画したこと、高専とのマッチングことが成果につながったと考えられる。

地方自治体等との連携については、地域機関と産業がうまく連携しているように見え、新産業の創出で成功していると判断される。

その他、子どもマイスターウイークなど貴重な取組もなされたと評価される。

終了に向けて、閉館後もフォローアップができるよう、シーズ集の問い合わせ先を記載する等工夫が見られる点が評価される。

プラザ石川は、当初は運営的に苦しんできたが、後半数年は、マネージメント的強化、改善が行われ、成果が期待できるレベルに到達してきているように思われる。強い産業基盤のない地域であり、この視点で、地場の中堅企業育成を目指した取り組みは妥当と言える。

7. 4 プラザ東海

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	6	1	1	0	0	3.94
シーズ発掘試験	3	4	0	2	0	0	4.11
地域ニーズ即応型	1	6	1	1	0	0	3.94
研究開発資源活用型	0	5	0	4	0	0	3.56
コーディネータ活動	1	6	0	2	0	0	3.89
地方自治体等の連携	1	8	0	0	0	0	4.11
その他	0	8	0	1	0	0	3.89
終了に向けた準備	1	8	0	0	0	0	4.11
総合平均							3.93

育成研究については、グローバル的にもトップクラスの企業が多く参画しており、期待度の大きいテーマが多く、将来の産業力強化の礎になると判断される。また、現状においても、「ナノシリカ中空粒子内包断熱薄膜用塗料の開発および実用化」など具体的に製品化につながり、かなりの額の売上げ実績をあげる事例が多くみられていると判断できる。

シーズ発掘試験については、予想をはるかに超える応募を集めることができた点は高く評価される。これは館長、事務局長、コーディネータによる現地訪問等の現場主義的啓蒙活動、応募支援、企業懇談会や地元の名誉教授経験（知やネットワーク）などの取り組みが、応募数や成果の向上につながっているものと考えられ、将来地域企業の活性化に結びついていくことが期待される。

地域ニーズ即応型については、応募数は全館中最多であり、応募企業の分析もきちんと行われている点、伝統工芸「絞り」作業のロボット化等具体的に製品化につながる事例が多くみられる点は評価できる。地域が今後どのような形でこれが継続されることが期待される。

研究開発資源活用型については、具体的に製品化につながる事例が多くみられる点は評価しうる。ブランド形成などの分野では文系大学や文系学部の知識を活用してもよいかもしれない。

コーディネータ活動については、東海ニューテクノフォーラムの開催によるコーディネータの育成など、コーディネータ活動が活発であると評価される。また、医学、バイオ、健康などのキーワードの技術説明会が開催されており、成果に結びついている。

地方自治体等との連携については、地域の関係機関との連携強化の取り組みに顕著なものがあつたと判断される。

その他、プラザ東海としての取り組みとして、「半径500m内に100社以上の小企業」の特性を踏まえ、電頭の小企業に対する開放、企業ニーズ発表会等中小企業に焦点を置いた支援などの地元地域を意識したマネジメントや、天白川の美化活動、館内での絵画の展示等の地域に対する活動は高く評価される。

終了に向けた取組については、ランチ岐阜、三重の閉鎖など着実に進められ、主要な行事等の移管をすでに終えていると判断される。

プラザ東海は、事業運営全体に工夫が見られ、特に館長のリーダーシップがよい成果を生んでいると評価される。また、東海三県の産官学17機関から文科相への「産官学連携による地域の科学技術振興策」に関する要望書提出などは事業仕分けの嵐の中で特筆される勇気ある対応だった。

7. 5 プラザ京都

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	2	7	0	0	0	0	4.22
シーズ発掘試験	3	6	0	0	0	0	4.33
地域ニーズ即応型	2	6	0	1	0	0	4.11
研究開発資源活用型	0	7	0	2	0	0	3.78
コーディネート活動	3	4	0	2	0	0	4.11
地方自治体等の連携	0	6	0	3	0	0	3.67
その他	0	7	0	2	0	0	3.78
終了に向けた準備	1	8	0	0	0	0	4.11
総合平均							4.02

育成研究については、いくつかのテーマは企業化が図られており、その他のテーマについてもフォローが着実になされている。特に、人工真皮・皮膚潰瘍への新規基材の実用化については、育成研究後の競争的資金獲得に成功する等高く評価される。

シーズ発掘試験については、他制度へのつなぎこみや企業化が活発に行われた点が高く評価される。

地域ニーズ即応型については、地場産業振興に、シーズ発掘、地域ニーズ即応型を活用し、自治体との連携の強さを生かした取り組みを活発に行っていたと判断される。

研究開発資源活用型については、「アマテラス」を利用し、「触って見る二条城障壁画」、ループル美術館展示、平城京「体験工房」、「東征伝絵巻（唐招提寺）」展示等、歴史文化的資産を活用した京都らしい研究成果が得られたと評価される。

コーディネート活動については、マネジメント力を生かして成果が無駄なく出されている。コーディネータの質の良さもその背景にあり、減員状態でありながら目標を達成していると考えられる。

地方自治体等との連携については、京都府、京都市と連携し、育成研究と類似の事業を展開するなど、着実な連携がなされたと判断される。

その他、プラザ京都としての独自の取り組みについては、親子科学体験教室など次世代に向けた科学技術の普及活動はよい取り組みであると考えられる。また、地場の銀行と連携した取り組みは産学官連携をする上で入りやすいシステムであり、そのノウハウを残すよう努力してほしい。

終了に向けた取組については、京都産業21にコーディネータが移籍し、これまでのノウハウやネットワークが生かされるような布石がなされたと判断される。

プラザ京都の京都と言う地域の得失を生かした取り組みは、グローバルな視点から見ても、海外から注目、評価されるものと考えられる。歴史的背景やものづくり企業の意欲、豊富な研究機関の存在があったにしても、プラザ京都の実績は確実に次につなげる必要がある。

7. 6 プラザ大阪

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	5	4	0	0	0	0	4.56
シーズ発掘試験	2	7	0	0	0	0	4.22
地域ニーズ即応型	2	5	0	2	0	0	4.00
研究開発資源活用型	5	4	0	0	0	0	4.56
コーディネート活動	2	7	0	0	0	0	4.22
地方自治体等の連携	2	4	0	3	0	0	3.89
その他	1	5	0	3	0	0	3.78
終了に向けた準備	2	6	0	1	0	0	4.11
							総合平均
							4.19

育成研究については、殆どの課題が企業化を達成しているなど高く評価される。これは、目利き力とマネジメント力の高さ、フォローアップが着実に行われていることの現れと言え、コーディネータが大企業での開発マネジメントの経験者生かして、企業の視点の強い組織連携を進めた賜と考えられる。

シーズ発掘試験については、目利き水準が高く、事業化に直結したケースが多く見られる。また、応募課題の分析はすばらしく、今後の研究シーズを知る上で重要な情報と考えられる。

研究開発資源活用型については、継続的なハンズオン支援が売り上げに繋がっているなど、高く評価される。コーディネート活動や関係機関との連携も活発である。

コーディネート活動については、JSTの看板を生かしつつ、大学・学術基盤強化の軸足を尊重して、産学連携をうまくコーディネートし、育成研究を軸に継続的に成果を創出したことは評価できる。また、繋ぎ込みの可視化、「共創・協奏」の刊行など、活動の見える化、支援に関する定量的アプローチ、アンケート調査などの工夫と努力がみられる。

終了に向けた取組については、事業廃止判定後も意欲的に各事業に取り組む姿勢が認められ、高く評価される。

プラザ大阪については、活動が明確な戦略方針に基づいて展開するとともに、PDCA サイクルをあらゆる局面でしっかり回してきたことを高く評価される。

また、プラザの役割として人材の育成という視点、コーディネータのスキル向上のため自主性を尊重するというポリシーはすぐれている。組織運営（人をどう動かすか）にとっても工夫をこらされているという印象を受けた。

7. 7 プラザ広島

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	0	8	0	1	0	0	3.89
シーズ発掘試験	0	8	0	1	0	0	3.89
地域ニーズ即応型	0	6	0	3	0	0	3.67
研究開発資源活用型	0	5	0	4	0	0	3.56
コーディネート活動	0	9	0	0	0	0	4.00
地方自治体等の連携	0	4	0	5	0	0	3.44
その他	0	5	0	4	0	0	3.56
終了に向けた準備	0	5	0	4	0	0	3.56
総合平均							3.71

育成研究については、募集活動や進捗管理シートの導入など、積極的な運営がなされ、多くの企業事例が出ていると判断される。

シーズ発掘試験については、連携スキームを構築した上で、シーズ発掘試験発の有望テーマを関係機関が運営する研究会へ繋ぎ込む、シーズ発掘試験の成果を活用した大学発ベンチャーの誕生等の実績があったと判断される。

地域ニーズ即応型については、平成 22 年度事後評価対象の終了課題 9 課題中 7 課題 (78%) が企業化を期待される成果であり、高い成功率をあげたと言える。

研究開発資源活用型については、プラザ広島の支援により、シーズ発掘試験、育成研究、研究開発資源活用型とシームレスな研究開発を実施することが出来たと評価できる。

コーディネート活動については、活発であると評価される。特に、「いただきシリーズ」の刊行し、応募に対し親切に指導、支援を行ってことは独創性のある優れた取り組みであり、ノウハウを残すという観点でも評価できる。商品化に於いても目標を上回る成果を挙げている。

地方自治体等との連携については、ちゅうごく産業創造センターとの連携をはじめ、自治体や関係機関と積極的に連携を図っていると評価される。

その他の活動については、コスト意識をもって活動している点は評価できるが、その一方 PO の現地調査など、工夫改善の必要がある。

プラザ広島は、地政学的にも、地域文化的にも異なる 5 県をテリトリーとするというハンディキャップを負っており、5 県にまたがる各界各機関との連携に大変苦労した跡が認められる。そのハンディを克服するため、応募推進や個別相談を効率的に進めてきたと評価できる。

7. 8 プラザ福岡

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	4	4	0	1	0	0	4.33
シーズ発掘試験	1	5	0	3	0	0	3.78
地域ニーズ即応型	1	4	0	4	0	0	3.67
研究開発資源活用型	0	3	1	5	0	0	3.39
コーディネート活動	1	6	0	2	0	0	3.89
地方自治体等の連携	0	3	0	6	0	0	3.33
その他	1	3	0	5	0	0	3.56
終了に向けた準備	0	3	0	6	0	0	3.33
総合平均							3.69

育成研究については、日本産業拠点である地域性を生かし育成研究の大型成功例を生み出すポテンシャルを持った取り組みであり、実用化率の高さとあいまって今後の成果の拡大が期待できる。

地域ニーズ即応型については、デジタルデザインプロセスの陶磁器産業への導入など興味深い事例を出している。ただ、佐賀・熊本・沖縄県からの応募低迷が気になった。

研究開発資源活用型については、「次世代液晶表示材料の開発」プロジェクトなど、事業化、商品化に期待可能な研究がなされた。

コーディネート活動については、徐々に地域研究者の把握が進み、活動が活性化して十分成果が出始めていると判断される。特に、後藤プロジェクトの成果の応用展開は評価できる。

プラザ福岡としては、各プロジェクトにおいて JST イノベーションプラザ福岡がプロジェクト管理について果たした役割を総括し、国の出先機関の横串、県・市の地域との連携について考察を進めていくことを希望する。

8. サテライト評価

8. 1 サテライト岩手

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	5	0	3	0	0	3.78
シーズ発掘試験	0	5	0	4	0	0	3.56
地域ニーズ即応型	0	6	0	3	0	0	3.67
研究開発資源活用型	0	4	0	5	0	0	3.44
コーディネート活動	1	7	0	1	0	0	4.00
地方自治体等の連携	0	7	0	2	0	0	3.78
その他	0	6	0	3	0	0	3.67
終了に向けた準備	0	1	0	8	0	0	3.11
総合平均							3.67

育成研究については、育成研究から実用化が進みつつあり、全て企業化が期待できる点は評価できる。特にロードマップによる目標管理は適切な管理手法であった。

シーズ発掘試験については、農業分野の増加が特徴的と判断される。

地域ニーズ即応型については、16 課題中 14 課題が高い評価をうけ、4 課題において製品化に成功した点は評価できる。特に林業の公設試へのアプローチなど新たな資源発掘に努力が見受けられる。

研究開発資源活用型については、分子接着技術の商品化は次世代技術として期待できるとともに、新たな雇用創出にもつながることが期待できる点は評価できる。

コーディネート活動については、繋ぎ込みが目標を大幅に超え、高いマッチング実績を達成した点は評価される。また、地域銀行とのタイアップした点は評価できる。

地方自治体等との連携については、北東北 3 県に産学官連携の仕組みを構成し、関係機関とのネットワーク活動は活発であったと評価できる。

サテライト岩手としては、企業ニーズにより合致したシーズを、県境を越えて提供することを目指した結果、広域連携が促進された点は高く評価される。

また、震災対応活動、各県の政策立案へ協力した点は評価できる。これからは、災害対応の事例評価を災害対応のサイドから残すことができないか検討を要する。

8. 2 サテライト茨城

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	5	0	3	0	0	3.78
シーズ発掘試験	3	6	0	0	0	0	4.33
地域ニーズ即応型	0	6	0	3	0	0	3.67
研究開発資源活用型	1	2	0	6	0	0	3.44
コーディネート活動	1	5	0	3	0	0	3.78
地方自治体等の連携	0	4	0	5	0	0	3.44
その他	0	5	0	4	0	0	3.56
終了に向けた準備	0	7	0	2	0	0	3.78
							総合平均
							3.73

育成研究については、応募活動が非常に活発と評価できる。具体的には「合成ワクチン・抗体医薬「鍵物質」合成法の開発」プロジェクトの成功などが特筆される。その実施のために、ガントチャートやプロジェクト管理表、戦略会議知的財産戦略表など効果ある取り組みを積極的に実施し、特に知財化やノウハウ化での保護の仕分けに役だったと判断される。

シーズ発掘試験については、シーズ発掘試験のマッチングは目標を大幅に超えたことが高く評価される。この要因として、課題評価システムの開発、証券会社との連携、シーズ検索システムの開発などがあげられる。

地域ニーズ即応型については、事業化後のフォローアップ調査が評価できる。ただ、地域の特徴としてもっとポテンシャルがあることが予想され、掘り起こしが十分ではなかったのかもしれない。

研究開発資源活用型については、応募数が計画を大幅に超えた点が評価される。

コーディネート活動については、課題評価システムによる査読・事務処理の迅速化、シーズ閲覧システムの構築など積極的に運営し、橋渡し・マッチングに概ね目標を上回る高い実績を残したと判断される。また、シーズ発掘不採択の課題の支援が評価できる。また、PDCAサイクルを回して改善を続けており、戦略会議、プロジェクト管理表、マスコミ活用（特にドイツ公営放送）などが評価できる。

サテライト茨城としては、そのエネルギッシュな活動やホームページの活用は成功していると判断される。また、あらゆる取り組みに、IT化を進めており、この点でも先導的であり、シーズ検索・閲覧システムは完成度の高いシステムとして落とし込んでいる。

さらに、終了に向けてシーズ集の作成や、つくば市への移管等努力が認められるが、実績ノウハウ等をどの程度移管していくのか、さらなる検討が必要と判断される。

8. 3 サテライト新潟

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	6	0	2	0	0	3.89
シーズ発掘試験	0	6	0	3	0	0	3.67
地域ニーズ即応型	0	6	0	3	0	0	3.67
研究開発資源活用型	0	4	0	5	0	0	3.44
コーディネート活動	0	9	0	0	0	0	4.00
地方自治体等の連携	0	8	0	1	0	0	3.89
その他	0	3	0	6	0	0	3.33
終了に向けた準備	0	4	0	5	0	0	3.44
総合平均							3.70

育成研究については、全て企業化または企業化が期待でき、実際に企業化につながった点、活動に哲学があり、門脇プロジェクトなどつなぎ込みがスムーズに行われている実例がある点などが評価できる。特に、「3年+3年」方式のプロジェクト管理やポストモーテムの実施など工夫が見える点がすぐれている。

シーズ発掘試験については、フォローアップが活発に実施されていたと判断される。

地域ニーズ即応型については、一部企業化につながった。

コーディネート活動については、A-S-T-E-P申請書作成プロセスのマニュアル化を行い、コーディネータによりブラッシュアップを行うなど採択率の改善努力が見られた点、プロジェクトマネジメント、コーディネート活動が次第に本格化した状況、「企業1社対研究者N人」形式のマッチングなどの新しい試み等が評価できる。

地方自治体等との連携については、自治体および地域の関係機関と積極的に連携を図った点が評価できる。

サテライト新潟については、現場、現実主義で公募、目標設定、実施手法等が明確にされ、計画的に実行されることにより、概ね目標を上回る成果を出している。また、組織的にも、コーディネータ各自もMOT的手法で取り組みをする事で効果が出ている。

さらに、人員の異動にも関わらず、PDCAサイクルを回ししっかり改善をしている。マーケットインの思想は大切であり評価できる。組織内の意識改革・自己分析などについては他のプラザ・サテライトの模範となるものである。

8. 4 サテライト静岡

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	0	4	0	5	0	0	3.44
シーズ発掘試験	1	1	0	7	0	0	3.33
地域ニーズ即応型	0	3	0	6	0	0	3.33
研究開発資源活用型	0	3	0	6	0	0	3.33
コーディネート活動	1	7	0	1	0	0	4.00
地方自治体等の連携	0	6	0	3	0	0	3.67
その他	0	5	0	4	0	0	3.56
終了に向けた準備	0	5	0	4	0	0	3.56
総合平均							3.52

育成研究については、地域との連携と支援期間の方向性が一致して行われている取り組みは評価できる。

地域ニーズ即応型については、公設試の役割などに関して、現実を踏まえて事前に周知な検討・打合せを行っているとは判断される。

研究開発資源活用型については、内視鏡手術ナビ開発とその地域波及を評価する。

コーディネート活動については、クリニック方式や見える化を目標とした対応により、マッチング件数や繋ぎ込みが目標を大幅に超えた。コーディネート活動に工夫がなされている点は評価できる。ただ、後半で多少疲れが出たような部分も見受けられる。

また、マッチング会の開催などマッチング率の向上を目指して積極的に活動した点や、地域イノベーション風土醸成研究会、浜松プレミアム検討会等特徴ある成果が見られた点、さらに地域結集型研究開発プログラムの企業化支援活動が活発に行われている点は評価できる。

終了に向けて、コーディネータを他の機関に移籍する努力がなされている点は評価できる。

サテライト静岡は、限られた人的資源、不利な地域担当を鑑みて、必要な活動は十分行われたと評価する。当初から民間出身者主体での取り組みで、提案フェーズでの取り組みと採択後の管理フェーズの取り組みを分けて推進してきた点は、マネジメントとして優れた取り組みである。イノベーション風土の育成は科学技術立国日本としては重要であり、異なった風土を持つ地域を束ねることに成功したマネジメントのノウハウを残すべきである。

8. 5 サテライト滋賀

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	0	2	0	7	0	0	3.22
シーズ発掘試験	0	7	0	2	0	0	3.78
地域ニーズ即応型	1	7	0	1	0	0	4.00
研究開発資源活用型	0	0	0	9	0	0	3.00
コーディネート活動	1	7	0	1	0	0	4.00
地方自治体等の連携	2	3	0	4	0	0	3.78
その他	0	4	0	5	0	0	3.44
終了に向けた準備	0	6	0	3	0	0	3.67
総合平均							3.62

育成研究については、企業化に向けてのフォローアップが精力的に行われたほか、企業化に結びついた事例も出ている。

シーズ発掘試験については、自然科学系研究者の23%に相当する応募を集めるなど、応募支援を活発に行った結果、応募件数を飛躍的に増加させ、終了課題を独自に調査した点が評価される。

地域ニーズ即応型については、事業化一步手前のものを大学の力でブラッシュアップし、6割の成功率を上げた点は高く評価できる。

コーディネート活動については、e-カフェ井野辺、コーディネータ交流会など活発に活動したと評価できる。

地方自治体等との連携については、滋賀県コーディネータ交流会、琵琶湖環境研究会の立ち上げなどを行っている。また、滋賀県コーディネータ交流会、琵琶湖環境研究会や企業を巻き込んだ第1回水環境分科会の立ち上げなど地域との連携に努めた点は評価される。

サテライト滋賀は、取り扱ったテーマの企業化が目標を上回り、ポテンシャルが非常に高いと判断される。ただ、サテライトとしての取り組みは県毎の感がする。両県を跨ぐ共通のテーマが創出されることを今後期待したい。繊維関係（特に中小企業群）などは、滋賀、福井、石川、京都と県&公設試を含めて連携されると新しい息吹が出てく可能性がある。知のストックの形成と地域活性化に期待する。

8. 6 サテライト徳島

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	0	4	0	5	0	0	3.44
シーズ発掘試験	0	7	0	2	0	0	3.78
地域ニーズ即応型	0	3	0	6	0	0	3.33
研究開発資源活用型	0	1	0	8	0	0	3.11
コーディネート活動	3	6	0	0	0	0	4.33
地方自治体等の連携	0	4	0	5	0	0	3.44
その他	0	4	0	5	0	0	3.44
終了に向けた準備	0	7	0	2	0	0	3.78
総合平均							3.57

シーズ発掘試験については、フォローアップがなされており企業化に結び付いた事例も多く出ている。特に、シーズ発掘試験の終了課題の展開に見るべきものがある。シーズ集のとりまとめ・配布も成功要素と判断される。

コーディネート活動については、香川、徳島コア技術（徳島 LED 香川微細加工）、地域産業&ニーズ（阿波番茶、堆肥、ヨーグルト他）を掘り起こし、産学官連携、他省ファンドへの繋ぎ込みの実績も出ているなど、次第に活発化したと認められ、シーズ・ニーズの収集が目標を大幅に超えた。特に、東四国100社プロフィール作成や企業訪問など重要な活動を丁寧に行うとともに、コーディネータの全国的ネットワークづくりに努力している点が評価される。

LEDバレー構想を県と共に努力するなど、自治体および地域の関係機関と積極的に連携を図っている。特に県の科学技術振興計画との関連を重視する姿勢を評価する。

8. 7 サテライト高知

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	1	6	0	2	0	0	3.89
シーズ発掘試験	2	6	0	1	0	0	4.11
地域ニーズ即応型	0	5	0	4	0	0	3.56
研究開発資源活用型	0	2	0	7	0	0	3.22
コーディネート活動	2	6	0	1	0	0	4.11
地方自治体等の連携	0	5	0	4	0	0	3.56
その他	0	5	0	4	0	0	3.56
終了に向けた準備	1	7	0	1	0	0	4.00
総合平均							3.74

育成研究については、終了後3年未満で年間1億円の販売実績を上げるなどいくつかの商品化事例が生み出されたことは評価できる。ただ、フォローアップについては十分な情報が提供されなかったため、判断ができなかった。

シーズ発掘試験については、終了課題の応募・終了課題の橋渡し数などにおいて、目標を上回る成果を上げ、いくつかの商品化事例が生み出されたことは評価できる。

地域ニーズ即応型については、企業ニーズをアンケート調査というのはいよ取り組みであると判断される。

コーディネート活動については、目利き養成、域内研究者データベースの構築などにより、繋ぎ込みが目標を大幅に超え、四国におけるコーディネータの集い、金融機関との連携も着実に進んでいると評価できる。特に、スラリーアイス製造装置を商品化までこぎ着けたのは地元ニーズとシーズのマッチングをうまく実践された成果と言える。

地方自治体等との連携については、自治体および地域の関係機関と積極的に連携を図った点は大いに評価される。

終了に向け、研究シーズアラカルトも活動の集大成として評価できる。また、終了にあたり人材が高知大学等のコーディネータとして転籍できたことはノウハウの伝承に役立つと考えられる。さらに機能継承の取組が活発になされている。

サテライト高知としては、地域性を重視した取り組みにより活動が活性化している印象を持つ。特にサンドイッチ・ローラー作戦は大いに評価できる。また、他の機関との連携も活発であった。一方で、この活発な連携を生かして四国をまとめ、課題を絞り込んだCDの受け皿づくりができないか検討を進めてもらいたい。

地域との連携が商品化など成果をあげられるよう期待している。

8. 8 サテライト宮崎

(点/人)

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	3	3	0	3	0	0	4.00
シーズ発掘試験	2	3	0	4	0	0	3.78
地域ニーズ即応型	2	4	0	3	0	0	3.89
研究開発資源活用型	2	1	0	6	0	0	3.56
コーディネート活動	0	7	0	2	0	0	3.78
地方自治体等の連携	2	4	0	3	0	0	3.89
その他	0	7	0	2	0	0	3.78
終了に向けた準備	0	3	0	6	0	0	3.33
総合平均							3.78

育成研究については、新商品開発につながった事例が見られた点は評価できる。

シーズ発掘試験については、終了課題の応募・マッチングなどにおいて、目標を上回る成果を上げたと評価される。

地域ニーズ即応型については、11 課題中 9 課題が成功。地場製品 特に食品関係での商品化活動は評価できる。

コーディネート活動についてプラザ・サテライト連携、特にプラザ東海との連携によるマッチングを高く評価するが、一方で製品化されたものの販売が十分でない点が課題である。

地方自治体等との連携については、県境をまたがる高専と産業団体の連携を推進するなど、連携や地域イノベーションの創出に資する活動にも積極的であったと評価される

サテライト宮崎としては、地域の資源を上手く活用している点で評価できる。評価されてきた JST MIYAZAKI NEWS vol.15 最終号は寂しい限りである。

9. プラザ・サテライト事業全体の評価

評価項目	5点	4点	3.5点	3点	2点	1点	平均
育成研究	2	7	0	0	0	0	4.22
シーズ発掘試験	2	7	0	0	0	0	4.22
地域ニーズ即応型	1	7	0	1	0	0	4.00
研究開発資源活用型	0	5	0	4	0	0	3.56
コーディネート活動	4	5	0	0	0	0	4.44
地方自治体等の連携	0	8	0	1	0	0	3.89
その他	0	6	0	3	0	0	3.67
終了に向けた準備	0	3	0	6	0	0	3.33
総合平均							3.98

育成研究については、終了後三年を経過した課題の8割以上が企業化または企業化が期待される段階に達し、60課題の企業化を達成した。この値は、民間企業での研究開発の事業化確率と比較して、かなり驚異的な値と言える。1億円以上の売上げ実績をあげた課題も多く、組織的にイノベーションを生みだしうることを実証するなど、事業化という観点では全体として優れた仕組みだったと評価できる。

また、運営面においても、この種の連携研究にしばしば見られる問題点を解決するノウハウを蓄積した。すなわち、企業の本気度調査や企業内認知の促進などにより、企業側の研究開発を推進した。また、教員の感覚に委ねられがちであった進捗管理に関しても、ロードマップ、進捗管理表、ガントチャート、知的財産戦略表などの導入により、効率的に管理しうることを示した。

これら運営面の工夫に加えて、産学連携やニーズの判るコーディネータの存在などが効果を高めたものと推察される。

シーズ発掘試験については、応募数、橋渡し件数ともに、目標を達成するなど、事業化という観点では全体として優れた仕組みである。各プラザ・サテライトにおいて、高度のコーディネートが効果的に進められるとともにコーディネータの活動促進とスキルアップにつながり、研究者の応用研究への関心を高めた点が高く評価できる。

この事業は、学が研究テーマの”ニーズへの気づきや検証”を少額でも可能なこと実証したこと、地場の企業の連携を促進したこと、A-Stepでの資金獲得のリハーサル、ノウハウ獲得につながったことなどが成果としてあげられる。

地域ニーズ即応型については、各プラザ・サテライトにおいて効果的に進められたし、高度のコーディネートが行われた結果、応募数、事後評価ともに、目標を達成するなど、事業化という観点では全体として優れた仕組みだったと評価できる。また、企業化まで進んだ課題が全体の3割以上であり、地場産業の掘り起こし、振興に大きく寄与したと評価できる。

この事業は、自治体独自ではできなかったことを実践し、効果を実証したと言える。この成果を自治体にアピールして、自治体のファンド創設や研究開発イノベーション政策にこのシステムが盛り込まれることを期待したい。

研究開発資源活用型は、政策的な影響で中途半端なステージで中止になったものの、おむね目標は達成しており事業化という観点では全体として優れた仕組みだったと評価で

きる。ただ、他に比して成功の度合いが若干低いように見え、検証が必要である。

コーディネート活動については、コーディネータの組織的な活動の有効性が十分に証明された。特に、シーズ・ニーズの収集、マッチング、繋ぎ込みのいずれもコーディネータの活躍が成果の可否を決めている。その点でコーディネータの重要性を認めて良い成果を出している。

地域の関係機関との連携は次第に本格化したものと評価される。事業仕訳により廃止されることとなったが、地域からイノベーションを起こすという視点からは大変有効な取組であったと考えられる。

この活動により、サテライト岩手と高知の地域の研究者リストの作成、サテライト徳島による「企業 100 社プロファイル」の作成など、興味深い成果が得られている。企業ニーズについては本音を引き出すことが難しいので、後者は、各種のファンを持つ組織に属し、地域に密着し、かつ中立の立場にある「JSTコーディネータ」でなければ成しえない成果であり、特筆に値する。大学等のコーディネータと異なる「JSTコーディネータ」のような存在をシステムとして確立することが科学技術進展には必要であろう。

コーディネート活動において、コーディネータの質の善し悪しは、活動の成否が大きく左右すると思われる。各館とも優秀な人材を選抜が行われてきたと言える。現場に裁量権を与えたのも効果を高めており、本部の柔軟なマネジメント力によるところも大きい。また、将来的に、地域においてノウハウ集の作成やすぐれたコーディネータの継続的確保が重要である。と考えられる。

マッチングに関しては、各プラザ・サテライトで様々な試みがなされたが、組織としての活動として（コーディネータの人柄・能力に依存しない活動として）どのような方法が特に有効であったか等々は未整理のように感じられる。今後の整理・解析に期待したい。

以上のようなこれらコーディネータ活動を通じて蓄積されたノウハウはわが国に適したナショナルイノベーションシステム(NIS)を構築する上で大変に参考になるはずである。詳しい記録を残しておくべきである。

地方自治体等との連携についてはいまひとつ、といった感じがする。また、成果をその地域に広げるあるいは全国展開につなげる段階での時間切れ感が残る。日本の行政が県単位に区分されているため県を越えた活動に支障を来していることに問題の一端があるように思える。

事業終了に向けた取組については、シーズ集、ノウハウ集等のコンテンツ化、IT化、事業移管が、各プラザ、サテライトプラザで行われていると評価できる。ただし、当面各プラザ・サテライトが果たしてきたコーディネート機能をいかに引き継ぐかを本部にて検討する必要がある。また、収集育成したシーズ集の情報がプラザ・サテライト廃止後も活用される仕組みも本部にて検討する必要がある。

すべてのプラザ・サテライトにおいて、PDCAサイクルを回すことにより全体的なレベルをアップさせてきたと判断される。地域における立地環境、産業構造・人的資源など個性の違いのために取り組みと成果に差異が生じるのは当然であり、その中においても各プラザ、サテライトの地域振興や産学連携について思いや考え方を突き詰めて、各評価項目の多くにおいて目標を上回る成果をあげるなど、期待を上回る活動状況であった点は高く評価できる。

具体的には、育成研究の企業のやる気度調査のように、一部の館のノウハウをグッドプラクティスとして全館に展開したり、各館の得た貴重なノウハウをノウハウ集として刊行したり、館長からのヒアリングが全館出席のもとで行われることにより、相互に効果的なマネジメント手法や他のプラザ・サテライトのよい点を取り入れたり、連携してイベントを開催するなどの取り組みを評価する。

また、プラザ宮城、サテライト岩手をはじめ各館での地震・津波に対応したスピーディなリアクションや経験を生かしたニーズ主導型の取り組みも評価する。

本活動の成果をアピールする地道な活動が今後必要になると考えられる。

一方で、この事業は、「地域の産学官交流」、「研究成果の育成」、「諸事業との連携」を目指していたが、設置者が「科学技術振興機構」という名称であったため、地域における理解として「諸事業との連携」に代表される「経済・産業の振興」の面よりも「研究成果の育成」に代表される「科学技術振興」の面が強調されてしまった部分が見うけられ、その点についても注意が必要であった。

また、理解増進活動は当初は各地域におけるさきがけ的取り組みとして評価できるが、現在では他の法人や自治体でも似たような取り組みが行われているため、むしろボランティア的位置づけで、企業に協力を要請した取り組みに転換して行った方がプラザの特徴を出せたように思われる。

プラザ、サテライト活動は、地域毎の産学連携を軸に置いた研究開発イノベーションのあり方をPDCA的に実践検証するプロジェクトであったといえる。また、地域毎の多様性を認めた活動で、地域の強み（コア）を明確にした点も成果と言える。今後、地区ごとに、それぞれの強み（コア）を生かして、グローバルな競争を目指した取り組みと、地域産業の掘り起こしへの取り組みを仕分けた取り組みが可能であろう。

大項目	中項目	目標	北海道	宮城	石川	東海	京都	大阪	広島	福岡	岩手	茨城	新潟	静岡	滋賀	徳島	高知	宮崎		
継続・終了課題の支援、成果の情報収集・発信	育成研究	以下の三項目の合計について、中期計画期間中の追跡評価対象課題のうち3割以上 ①既に企業化 ②企業独自で研究を継続 ③企業化に向け資金制度を獲得	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	①②③のいずれかの合計が3割以上	
		(参考)H23年度追跡評価対象課題	2課題	2課題	4課題	1課題	2課題	3課題	1課題	なし	2課題	なし	2課題	なし	なし	なし	1課題	2課題	2課題	
		(参考)H19～H22年度までの達成状況(達成課題数/全課題数)	10課題/10課題	8課題/8課題	8課題/9課題	6課題/7課題	4課題/6課題	8課題/9課題	4課題/9課題	10課題/11課題	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし
		(参考)H23年度までの累積対象課題数	12課題	10課題	13課題	8課題	8課題	12課題	10課題	11課題	2課題	対象課題なし	2課題	対象課題なし	対象課題なし	対象課題なし	1課題	2課題	2課題	
	シーズ発掘試験	終了後、公募研究開発制度への繋ぎ込み	応募 4件/人(12件) SC等3名による支援課題は34件/人(102件)	応募 3.5件/人(7件) SC等2名による支援課題は7件/人(14件)	応募 10件/人(20件) SC等2名による支援課題は20件/人(40件)	応募 35件/人(70件) SC等2名による支援課題は57.5件/人(115件)	応募 4件/人(4件) SC等1名による支援課題は20件/人(20件)	応募 3件/人(6件) SC等2名による支援課題は10件/人(20件)	応募 3件/人(12件) SC等4名による支援課題は6件/人(24件)	応募 5件/人(10件) SC等2名による支援課題は10件/人(20件)	応募 6件/人(6件) SC等1名による支援課題は87件/人(87件)	応募 5件/人(15件) SC等3名による支援課題は30件/人(90件)	応募 5.6件/人(14件) SC等2.5名による支援課題は10.8件/人(27件)	応募 20件/人(20件) SC等1名による支援課題は20件/人(20件)	応募 9.4件/人(15件) SC等 1.6名による支援課題は11.8件/人(19件)	応募 8件/人(16件) SC等2名による支援課題は26件/人(52件)	応募 6件/人(18件) SC等3名による支援課題は33件/人(100件)	応募 5件/人(10件) SC等2名による支援課題は10件/人(20件)		
		地域ニーズ即応型	課題が解決され企業化が期待される課題が、H21年度終了課題の3割以上	3割以上(目標4課題)	3割以上(目標2課題)	3割以上(目標2課題)	3割以上(目標4課題)	3割以上(目標5課題)	3割以上(目標3課題)	3割以上(目標3課題)	3割以上(目標2課題)	3割以上(目標1課題)	3割以上(目標4課題)	3割以上(目標2課題)	3割以上(H21終了課題を含めて目標7課題)	対象課題無し	3割以上(目標1課題)	3割以上(目標1課題)	3割以上(目標2課題)	
			(参考)H21年度終了課題	17課題	5課題	5課題	19課題	11課題	15課題	9課題	6課題	11課題	17課題	8課題	20課題	15課題	9課題	6課題	7課題	
	研究開発資源活用型	各館において定性目標を設定する	—	—	(計画書参照)	—	(計画書参照)	(計画書参照)	—	(計画書参照)	—	—	—	(計画書参照)	—	—	—	—	(計画書参照)	
		(参考)H23年度継続課題	—	—	—	—	—	近藤PJ	—	菊池PJ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(参考)フォローする終了課題	—	—	山口PJ	—	井手PJ、後藤PJ	大久保PJ	—	—	—	—	—	山本PJ	—	—	—	—	坪内PJ	
コーディネート活動	各館において定性目標を設定する	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)		
											収集30件/人(30件) マッチング6件/人(6件)				説明会10回開催		収集10件/人(30件) マッチング5件/人(15件) 繋ぎ込み2件/人(6件) A-STEP応募110件			
地域の産学連携推進機関との連携	各館において定性目標を設定する	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)	(計画書参照)		
	(参考)地域結集型戦略的研究開発プログラムH23継続課題	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	熊本県	なし	東京都	新潟県	静岡県	なし	なし	なし	大分県		
	(参考)地域卓越研究者戦略的結集プログラムH23継続課題	なし	城戸PJ(山形大学・山形県)	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	遠藤PJ(信州大学・長野県)	なし	なし	なし	なし		
その他の取り組み(任意)	各館において定性目標を設定する	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり(計画書参照)	なし	なし	なし	あり(計画書参照)		